

California Voucher Ballot の背景

世論調査と地元紙に基づく歴史的考察

中 村 護 光*

Background to the 1993 California School Voucher Ballot Historical Review of Polls and Local Newspapers —

NAKAMURA Morimitsu

Recently school choice, which allows students and parents to choose whichever public elementary and junior high schools they prefer within the same school district, has become an option in several areas of Japan. In the light of the history of school choice, open enrollment is a classical issue, while the school voucher system is the latest, but the most controversial concept. Now, the school voucher issue has finally been introduced into Japan and addressed by politicians, business groups and advisory members of study groups in various policy proposals. Although the previous cabinet under Mr. Shinzo Abe seemed rather enthusiastic about introducing it, this system still seems to be a hot topic among like-minded groups.

In the US, the concept of school choice has been supported by many. However, proposals promoting a school voucher policy have been defeated every time they were raised in state balloting. This paper traces the 1993 California Voucher Ballot campaign, examining state polls and local newspapers of that period in order to analyze the causes of its defeat.

キーワード : voucher, ballot, California

1. 合衆国における School Voucher (スクールバウチャー)

近年、我が国でも、公立小中学校の通学区の枠をはずした学校選択が実施されるようになってきた。しかしながら、合衆国における学校選択の歴史では、同一通学区内の公立学校から、通学したい学校が選択できるいわゆる open enrollment は初期段階のものである。同国の学校選択の発展過程の中では、究極のステージにあるのが universal school voucher であり、その思想はアメリカのノーベル賞受賞経済学者 Milton Friedman により 1955 年に *The Role of Government in Education* の中で提案されている。その後、50 年以上の歳月を経て、現在では「初等中等教育において、生徒や親の自由な学校選択を保証するため、公立、

私立学校を同列に置き、私立学校を選択した場合には、公立学校に配分されている予算枠から、生徒一人当たりにかかる経費に基づいて算出した授業料相当額のクーポン、すなわちバウチャーを学齢期の児童・生徒の親に提供する」政策となって提案されている。

しかしながら、スクールバウチャーの提案は「合衆国の初等中等教育は、公教育のほぼ独占状態にある。ここに市場原理を導入し、公立私立の枠を外して競争によって教育現場の活性化、質の向上を図る」との趣旨のものであることから、公教育を支える学校関係者、教職員組合からは現体制を根本から揺るがす危険な思想として強い抵抗感や敵意を持たれ、いかなる場面においても常に激しい反対運動に出会ってきている。特に私学の多数を占める宗教系の学校でのバウチャーの行使については、国や州の憲法が政教分離を明記していることから、スクールバウチャーに関する提案は、ほと

* 一般科教授

んどが法廷闘争に持ち込まれている。このため合衆国においては、本格的な universal school voucher の実施はこれまでに例がなく、バウチャーの受給対象者を所得や障害を持つ児童の家庭などに限定したり、tax credit, tax reductionなどの税制上の優遇策の形をとったり、別に設けた民間のファンドから奨学金として支給するなどの手段による限定的なものにとどまっている。また、スクールバウチャーの法制化への努力も、住民投票により実現を目指すもの、州議会での通過により実現を目指すものなど州により異なっている。

我が国でも、昨今スクールバウチャーの発想が政財界の提言する教育政策の中で散見されるようになってきた。安倍内閣の下で、政府の教育再生会議がその導入の検討を開始したが、福田内閣にかわってから、文部科学大臣は平成19年の9月26日の初閣議の記者会見で、教育バウチャー制度は不要であるとの考えを表明している。いずれにせよ、政府や有識者会議の中で、スクールバウチャーが検討項目に上るまでに、学校選択の考えが日本社会にも浸透してきた証しとも言える。現在、我が国のスクールバウチャーは、政治家、経済団体、有識者等の一部で議論が先行しているが、公立私立の枠をはずした学校選択が現実のオプションとして国民に提示されてきた場合、果たして国民の支持は得られるのだろうか。

合衆国においては、これまでスクールバウチャーが ballot (バレット) という形で住民投票に付されたケースはいくつかあった。しかしこのようなやり方で支持を得て、法制化されたケースは一つもない。直近の例では、Utah 州が education vouchers 法案(H.B.148)を州議会で承認し、2007年2月に法制化して、全国最初の universal school voucher の実現かと注目を浴びた。しかし、これを無効とする提案が同年11月6日の ballot に向けられ、スクールバウチャーは大差で退けられた。学校選択のコンセプト自体は市民に広く支持されている一方で、なぜスクールバウチャーはその都度住民投票で敗北を喫するのであるだろうか。敗北に至る過程と原因をカリフォルニア州の住民投票を例に、当地の有力紙 Los Angeles Times の報道、世論調査及び、投票結果等の資料に基づいて考察してみた。

2. カリフォルニア州における Voucher Ballot

同州では、住民発議によるスクールバウチャーの実現を目指した提案が、これまで二度、住民投票に向けられてきた。一度目が1993年11月2日の Proposition (提

案)174 であり、二度目は2000年11月7日の Proposition38 である。これらの投票の結果は、前者は賛成が30%、反対が70%で、後者は賛成が29.5%、反対が70.5%で、共に賛否の比率が1対2以上の大差となり拒否されている。この ballot での提案に至った背景は何であろうか。

学校選択及びスクールバウチャーに関する国民意識に関して、Phi Delta Kappa/Gallup Poll が第一回目のカリフォルニア州における school voucher ballot が実施された翌1994年の第26回調査で選挙結果を振り返り次のようにコメントしている - 「1970年以來、政府の parochial schools(教区立学校)への財政援助、政府発行のバウチャーの行使、公立学校の選択に関する国民の意識傾向を追跡してきたが、国民は常に公立学校以外の学校への政府の援助には如何なる形でも反対である。また、公立学校間での学校選択は支持が多くなっているものの、スクールバウチャーについては、コンセプトは形成されていない。」

同調査は、スクールバウチャーとは何かを簡単に説明し、次にその賛否を問いかけている。

“ In some nations the government allots a certain amount of money for each child for his education. The parents can send the child to any public, parochial or private school they choose. This is called the ‘voucher system.’ Would you like to see such an idea adopted in this country? ”

同調査の、上記質問に対する賛否の割合(全国平均)は、年次別に次の通りであった。

(西暦)	1970	71	81	83	85	86	87	91
賛成	43	38	43	51	45	46	44	50(%)
反対	46	44	41	38	40	41	41	39(%)
不明	11	18	16	11	15	13	15	11(%)

これらの数字を見ると、当時の国民意識は、スクールバウチャーへの理解度は別として、1983,91年の調査を除くと確かに賛否が拮抗した状態にある。カリフォルニア州の ballot は、スクールバウチャーの世論が賛否相半ばする状況の中で、現実のオプションとして州民に提案されたのである。

これより先に、1983年にアメリカ合衆国の教育状況を調査した報告書 *Nation at Risk* が発表されている。国民は同書で報告された合衆国の児童生徒の学力の低さに驚き、衝撃を受けた。カリフォルニア州はこの結果を深刻に受け止め、いち早く学力向上のための一連の教育法案を議会で通過させていった。1980年代後半は、カリフォルニア州をはじめ、多くの州に於いて、まさに

accreditation をへースとした教育改革の時代が到来した。しかしながら、1990年代に入って、PDK/Gallup の調査にも見られるように、地元の公立学校へ寄せられる比較的高い評価にもかかわらず、生徒の学力は数字上では目に見えた成果をあげることなく低迷が続き、全国的には、国民は公立学校の教育改善は一向に進んでいないという印象を抱くようになっていた。次の表は PDK/Gallup Poll による1990年代前半の公立学校評価(全国版)Rating Given the Nation's Public Schools である。The Phi Delta Kappa/ Gallup education poll は1974年以来、回答者に公立学校を上位AからFの5段階スケールで評価するように求めてきているが、C評価が常に半数近くを占めている。

(西暦)	1990	91	92	93	94	95
A & B	21	21	18	19	22	20(%)
A	2	2	2	2	2	2(%)
B	19	19	16	17	20	18(%)
C	49	47	48	48	49	50(%)
D	16	13	18	17	17	17(%)
FALL	4	5	4	4	6	4(%)
Don't know	10	14	12	12	6	9(%)

1980年代の合衆国は、Ronald Reagan 大統領のもと小さな政府を目指し、財政支出の大幅削減、規制緩和によるレガミックスが進行しており、教育界にも市場原理が持ち込まれない理由はなかった。国の初等中等学校の生徒数のおよそ90%が公立学校に在籍している状況に対しては、公教育の独占が教育改善の遅れを容認しているとする意見が説得力を帯びて語られるようになっていた。特に、常に時代の先駆的なカリフォルニア州で、教育に競争原理を導入する必要性を唱えるグループがスクール・ヴァーをballotにかけ、法制化に持ち込もうと計画したのも当然の成り行きであった。発議の強力な支持者にWilliam Bennett氏がいる。レーガン大統領のもとで教育長官をつとめ、教育報告書*Nation at Risk*を受けて、国の公立学校システムがいまや破産状態にあると警鐘を鳴らした人物である。

カリフォルニア州のスクール・ヴァーの導入をめざす発議は、当初、1991年からballotへの上程準備が始まり、1994年の6月の州民投票にかけられる予定であった。しかし、当時のPete Wilson知事は、税金に関する政策執行上の都合から1993年の11月に州民投票の繰り上げを要請した。このため、スクール・ヴァーの発議も、これに合わせて州民投票に付されることとなったのである。この点では、発議の提唱者にとってはバ

レットの普及活動のための十分な資金と組織を構築するだけの時間的余裕のないまま選挙戦をスタートすることになってしまったと言える。反面、教育関係者や教員組合はバチャーのレットには以前から警戒を怠らず、強い反対を表明し、公教育の危機を訴えてきており、早くからballotに備えた十分な戦闘態勢が整っていたと言える。

この様子をLos Angeles Times紙は“Teachers Gird for Voucher Battle” (A3,A26面 1993年, Sept.12)で伝えている。カリフォルニアの公立学校教職員組合では、この発議と戦うため一億ドルの特別支出を予定し、組合員の会費も反対運動のキャンペーンの資金調達のため、3年間にわたり、毎年19ドル引き上げられることが了承されていた。ロスアンゼルス統一学校区の教職員組合委員長は、このスクール・ヴァーの提案174をバレットの戦いと位置づけ、会員に檄を飛ばしている。

LA Timesはこれより前の5月21日に第1面を使い“School Voucher Plan Placed on Nov.2 Ballot”のHeadlineで前日に知事がballot実施を要請したことを伝え、同じ紙面で“The Voucher Initiative: Savior or Fatal Blow”のheadlineでこの提案をきっかけに、有権者がカリフォルニアの公教育を根本的に変える可能性のある学校選択の発議に、熟慮して臨まねばならないことを読者に呼びかけ、この発議の持つ重大性を認識させている。

同年8月には、発議されたバチャーに関して、中立の立場をとる独立系世論調査機関であるThe Field Pollによる州民の意向を探る世論調査が行われた。12日から18日にかけて1045名に行った電話調査である。LA Timesはこの調査の結果を紙面で取り上げていない。この時の調査では、Ballotでの7提案のうち、バチャーに関しては2つの質問が投げかけられている。一つは(Q25) “Have you seen, read or heard anything about proposition 174 a statewide initiative having to do with educational vouchers for school children?”である。提案174をどのような形であれ、知っているか否かを州民に問いかけている。有効回答者763名のうちYesが331名の43.4%、Noが419名の54.9%、Not sureが13名の1.7%である。実に半数以上の住民はバチャーに関して見たり、読んだり、聞いたりしたことがないと答えている。これに続く質問、“From what you have seen, read or heard about proposition 174, are you inclined to vote yes or no on proposition 174?”は提案に賛成か否かを問いかけているが、実施対象者のうち、714

名からは回答が得られていない。これは回答者がバウチャーのコストそのものを理解していなかったということである。有効回答 331 のうち、Yes が 41.1%、No が 44.7%、Not Sure が 14.2%の結果であった。この数字から、スクール・チャーのアイデアは、この時点では州民の間に浸透しておらず、賛否の意思を問うまでに至っておらず、投票までには、発議内容の更なる説明が必要とされる状態であったと言える。

選挙戦で興味深いのは、バウチャーに関する支持・不支持は、個々の事情が左右し、従来の共和党、民主党支持者の政治的色分け、また社会的、人種的要因による集団の色分けでは読めないところであると LA Times 紙は Sept. 12, 1993 の B1 面、B5 面の “School Voucher Measure Cuts Against the Grain” の headline で語っている。スクール・チャーへの賛否予測はきめの通りに切れないこと、つまり、この後の続き記事のタイトル “VOUCHERS: Issue Cuts Across Traditional Lines” が具体的に表しているように、発議への支持層は、利害、感情が錯綜し、従来の政治的色分けによる線引きでは票読みができないと解説している。9月の LA Times はマイノリティたちの動向の例を取り上げている。次の headlines は具体的なエピソードを紹介したものである。“Black Elected Leaders Call School Voucher Plan Racist” (Sept. 14, 21 面)、“School Voucher Campaign Zeros in on Swing Voters” (Sept. 20, A1 面)、“Latino Coalition to Oppose School Voucher Initiative” (Sept. 25, A21 面)。

LA Times は The Field Poll の 1 ヶ月後の 9 月 10 日から 13 日にかけて、独自の調査を行った。1,162 名のカリフォルニア州住民を対象にした電話インタビューによる世論調査である。有効回答 896 名の 39%が提案に賛成、45%が反対との結果を 9 月 16 日の第 1 面、26 面、27 面で伝えている。Headline の “School Voucher Initiative Narrowly Trails, 45% - 39%” (続き記事のタイトル) “POLL: Close Division of Opinion on School Vouchers” はスクール・チャーの発議への賛成はわずかながら劣勢ではあるが、この段階では、提案に関する意見はほぼ二分されていると伝えた。

しかしながら、LA Times はこの自社の世論調査の後、ballot までほぼ 1 か月と数日前の時点で、同社の意見を鮮明に打ち出したのである。9 月 28 日に “Wilson and the Voucher Question” 「Wilson 知事とバウチャー問題」と題する見出しとその副題 “Prop. 174 isn't the reform California wants - governor

should oppose it” で「提案 174 はカリフォルニアが望む改革にあらず。知事は反対すべき」と提案反対の社説を掲載した。同紙は、これ以後、この主張にそって anti-voucher の姿勢を鮮明にし、提案 174 に関する問題点の指摘と読者への啓蒙的な記事を多数掲載している。10 月 1 日に “District Fears Loss From Vouchers” の headline で、発議の法案化が実現した場合、学校区へ配分される予算削減の懸念について、ロスアンゼルス統一学校区の場合、予算から 7 千万ドル削減される可能性を語る区当局者の談話を、10 月 6 日には第 1 面で、 “School Voucher Initiative Too Costly, Wilson Says” の headline でスクール・チャーの発議は州にとってもあまりにも高くつくとの知事のコメントを紹介した。

また、7 日には、社説「転ばぬ先の杖」- “Look Before You Leap”, (sub-title) Even voucher fans shouldn't want this one to pass- で、この発議の提案項目に疑問を投げかけ、慎重な選択が必要であることを読者に呼びかけている。加えて 10 月 18 日には、 “Private Schools Polarized Over Voucher Issue” (第 1 面) と、 “VOUCHERS: Private Schools Deeply Divided Over Benefits of Prop. 174” (第 16 面) で、提案賛成派と考えられる私学関係者の間でも意見が分かれていることを詳細に報道した。

LA Times の発議反対の住民啓蒙キャンペーンの極めつけは 10 月 30 日の A1, A22, A23, A24, A25 面にわたって掲載された特集であった。第 1 面では “Yuri and Patrick: 2 Faces of State's Troubled Schools” の headline と Education 欄の sub-title: “One district is affluent, the other is impoverished. But both pupils' families cherish learning” で、A22 面の PUBLIC 欄: “With Different Resources, Students Pursue Learning” で、A24 面の PUBLIC 欄: “Worlds Apart but Both Striving to Succeed” で、Yuri と Patrick の二人の子どもを通して公立学校システムの多様性を反映した 2 つの学校のプロフィールと、州の公立学校の現状を、データを用いて紹介した。22 面の headline “Keeping Standards” (Sub-title) “Opponents Say Prop. 174 Will Touch Off Flurry of Unregulated Schools, but Supporters Say Parents, Peers Will Ensure Quality” では、膨大なページ数にのぼる州の教育法に基づき管理されている公立学校と、その束縛のない私立学校を対照させ、特にカリキュラムや、教員の資格、標準テスト等の学力分野で必要とされる要件に関して公立と私立学校の差をデータにより

示し、バウチャー法制化が実現した場合、公立学校に求められている accountability を含む管理基準は、バウチャーを受け取る私学に対してはどのように適用されるのかとの疑問を投げかけた。同じ 22 面の headline “Will \$2,600 Purchase a Private School Education?” では「本当に 2,600 ドル相当のバウチャーで私学教育が買えるだろうか」と問いかけ、選択の対象となる私学は、圧倒的多数は宗教系学校であるが、答はおそらく親がどれだけ一生懸命に該当する学校を探るか、または子どもが何歳であるかの偶然性にかかっていると問い放した懐疑的な記述となっている。

選挙戦の終盤では、徹底した提案反対のキャンペーンに投ずる資金と運動体の態勢の差が顕著になっていることを 11 月 1 日の LA Times は、“PROP. 174: Battle Nears End” (A3 面, A13 面) でふれている。反対派は 9 月からテレビ番組の放映を開始したこと。視聴率調査では、有権者は平均して週に 8 回はこれらの番組の 1 つを見ていることになる。一方、推進派は州の中南部でテレビスポットを流すだけの資金しかなく、San Francisco を含む the Bay Area では放送されていないと報じている。

10 月 8 日から 15 日にかけて、The Field Poll は再び、1003 名を対象に電話インタビューによる世論調査を実施した。この結果について LA Times は前回同様、報道していない。295 名は登録有権者でないため、残りの回答者についての集計結果となっている。バウチャーについて、何か見たり、読んだり、聞いたりしたかとの問いには、Yes が 76.0%、No が 23.7%、Not Sure が 0.3% で、前回と比較すると住民の間で発議の内容がずいぶん周知されてきた様子が窺える。提案 174 の支持、または不支持のいずれに傾いているかの質問では、1003 名のうち、464 名からは回答がなく、残りの回答者の回答内訳で、賛成が 25.3%、不支持が 60.0%、Not Sure が 14.7% で前回の Yes が 44.1%、No が 44.7%、Not Sure が 14.2% と比べると、No の比率が上昇している。選挙キャンペーンの成果に加え、有権者が現実問題としてバウチャーへの対応により慎重になってきたことが考えられる。二回目の調査は、次のように下線部分を加えたより具体的な質問となっている。Proposition 174 is entitled, “Education Vouchers.” It permits conversion of public schools to independent voucher-redeeming schools. It also requires state-funded vouchers for children enrolled in qualifying private schools

and restricts regulation of such schools.

Ballot を数日後に控えて、投票の大勢はすでに明らかであった。LA Times の記事の論調もそれを見越した書き方となっている。11 月 1 日には “Even if It Fails, Prop. 174 Is a Wake-Up Call” (A3 面) と “In Last-Ditch Effort, Prop. 174 Backers Go on Offensive” (A3 面) の記事を掲載し、たとえ失敗しても、提案 174 は a Wake-Up Call であり、公立学校の教職員組合をはじめとした教育関係者に更なる改善努力を怠ることのないよう、いましめた内容となっている。

投票翌日の 11 月 3 日に同紙は、投票の結果を第 1 面と A27 面を使い、“State Voters Reject School Vouchers” の headline で州の有権者が School Vouchers を拒否したこと、“VOUCHERS: Voters Reject Plan to Use Tax Funds for Private Schooling” で、私学に tax funds を提供する発議は 2 対 1 の差で敗北したことを伝えた。しかし、推進派は ballot の再チャレンジ、おそらく翌年を予言していることも書き加えている。選挙の結果はカリフォルニアの有権者は、教育、住宅、税金などの問題に関して 7 つの提案に投票したが、特に学校、税金に関する提案への投票率は高く、いずれも 90% を記録し、有権者の関心の高さを物語った。バウチャーの提案 174 に関しては住民の関心が最も高く、賛成 30%、反対 70% であったことが報道された。

11 月 4 日には “In Wake of Defeat, Voucher Backers Vow a Stiffer Fight” – 「敗北を受け、バウチャー支持者はより果敢な戦いを誓う」(A1 面)、続き記事 – “VOUCHERS: New Battle on School Plan Vowed” – が掲載され、教育バウチャー提唱者たちがより多くの資金を集め、運動に更に力を入れていく決意の様子が紹介された。また同日の B7 面では、住民投票を振り返って反対者、賛成者の立場から 2 名の関係者の論調が掲載された。各々、発議反対の立場からは “Dubious Proposition was a Wake-Up Call” – 「不備な発議でも a Wake-Up Call である」 – のタイトルで学校教育関係者たちはこれまでに予定に載っている改革を確実に実施しなければ、次にはバウチャー発議は成功する可能性は十分であると警告し、また発議賛成の立場からは “Let Free Market Work in Education” – 「教育において自由市場を機能させよう」 – と運動の継続を呼びかけている。加えて、同日の “Force Behind School Vouchers Won't Give Up His Fight” – 「バウチャーの支持勢力は戦いを放棄しないだろう」 – との記

事で、カリフォルニア州民はプラチを退けたが、今回の発議の責任者の Joe Alibrandi 氏はこれを次のキャンペーンの開始の合図ととらえていることを紹介している。

バウチャー提唱者は自分たちの提案内容そのものは一定の共感が得られていると捉えている。住民のスクールバウチャーのコンセプトの更なる理解を得るための十分な準備と運動の広がりがあれば、今後支持が十分得られることを確信しているのである。

11月8日の LA Times は、再度、“School Voucher Threat Gives Impetus for Reform” (A1 面) – 「バウチャーの脅威は改革へのはずみとなる」で 1983 年以来、州はなんらの主要なプラチを通過させていないことを指摘し、当局は解決を求めて頭を悩ませているが、州民はそのような教育政策には懐疑的であるとして、選挙の結果に甘んぜず、公教育の改革努力を求めた。また、A3 面の解説 “A Historic Crossroads on School Reform” も重ねて、公教育の自助努力の必要性を呼びかけている。

LA Times と同じエリアの読者に配信する Daily News は 12 月 27 日、12 面の社説 “School choice comeback” – 「学校選択が戻ってくる」で、Sweden がバウチャープラチを始めたこと。カリフォルニアの改革提唱者も組織を編成しなおし、草案を作り直すべきであることを呼びかけている。

3. スクールバウチャーの敗因と今後の展望

California voucher ballot の提案がなぜ住民に受け入れられなかったのか。一つにはカリフォルニア州民は、概ね school choice には賛成であるが、本提案は半数以上の有権者にとってはイメージのわからない未経験の教育政策を試行的、段階的実施方法を待たずに発議され、既存の公教育との妥協や融合のない二者択一の選択を短兵急に迫るものになってしまったことにある。それゆえ、反対派のキャンペーンが意図した、「この発議の承認は公教育を根本的に揺るがし、混乱を引き起こし、その崩壊につながる」とのシナリオを住民に強くイメージさせたと思われる。Phi Delta Kappa/Gallup Poll の世論調査の質問もその点を意図したものと言えなくはない。教育におけるバウチャー - や privatization が無視できなくなった 1996 年以降の同調査では、公教育の改善方法として既存の公立学校の改善か、既存の公教育システムの代替制度の採用かの二者択一の質問を設けている。結果は 1996 年では、既存の公立学校システムを nonpublic schools のシステムで置

き換えることに賛成が 25%、反対 69%、わからないが 6%であった。翌 1997 年からは問い方を変えて、同様の質問を継続しているが、2004 年では 71%が既存の制度の改善を支持、代替制度の採用の支持が 24%、不明が 5%であった。このような問いかけは既存の公立学校制度自体の信任を問う色合いが強く、果たして回答者の真意が十分に反映されているかについては疑問が残る。いずれにせよ、古きよき日の公立学校へのノスタルジアを抱く住民の多くに未知なる教育政策へ不安を抱かせたことは確かであろう。

加えて、私学に在籍する生徒へのバウチャー支給による当初の教育予算への財政負担は、学齢期の子どもにいない住民などには支持が得られなかった。私学の実態は住民にはよく知られていない上、私学への法的規制が公立学校に比べ極端に少ないことから、税の適正な使用に不安を感じない住民も多かった。提案反対派による圧倒的大規模な選挙キャンペーンはこれらの懸念要因をより効果的に住民意識の中に浸透させていったと考えられる。

現在、合衆国では、スクールバウチャーは支給の対象を絞ったり、ballot によらずに州議会で立法化を図ったりして、いくつかの州で実施されている。またこの間、公教育を維持しながら、スクールバウチャーの理念を一部具現化した charter schools が誕生し、その数を増やしながら、住民の間に定着してきている。この他に home schooling や internet を通じた virtual schools を入れると、さまざまな形の school choice の形が存在する。Phi Delta Kappa/Gallup Poll の第 38 回 (Sept. 2006) の調査では、スクールバウチャーに賛成の割合は 36%で、反対は 60%である。同調査では、1993 年以来、スクールバウチャーのコンセプトに関する国民の意識を問い続けてきているが、支持は 1993 年の 24%から始まり、2002 年で 46%のピークを迎え、現在にいたっている。その変動曲線は不安定であり、今なお国民の揺れ動く意識を反映している。

Global 化、自由競争の時代である。教育においても、成果主義が叫ばれている。スクールバウチャーは合衆国においては都市部のマイノリティを中心とする教育弱者支援の政策として、我が国では自己実現のための多様な選択肢を奨励する政策として提唱、推進されている。向かう方向はともかく、要はスクールバウチャーの提案により、なぜ公教育でなければいけないかが問われている。公立学校が私立学校に比べ、特徴や魅力に欠け、存在感の希薄な学校になっていると住民が感じた時に、また国や地方自治体の財政が公教育体制を支えられ

なくなった時、常に公教育の存在意義が問われ、その都度、スクーラーの提案が持ち出されてくることが予想される。

NOTES & REFERENCES

1. — *School Voucher Measure Cuts Against the Grain*, (B1), *VOUCHERS: Issue Cuts Across Traditional Lines*, (B5), *Teachers Gird for Voucher Battle*, (A3, A26), Los Angeles Times (Sept. 12, 1993)
2. — *School Voucher Initiative Narrowly Trails, 45%-39%, POLL: Close Division of Opinion on School Vouchers*,(A1, A26, A27), *School Voucher Plan Sparks Coast-to-Coast Battle* ,(A3), Los Angeles Times (Sept.16,1993)
3. — *Editorial Wilson and the Voucher Question*, (B6), Los Angeles Times (Sept.28,1993)
4. — *District Fears Loss From Vouchers*, (B1), Los Angeles Times (Oct.1, 1993)
5. — *School Voucher Initiative Too Costly, Wilson Says*,(A1), Los Angeles Times (Oct.6, 1993)
6. — *VOUCHERS: Prop. 174*, (A3,A32), *Proposition 174: Look Before You Leap*, (B6), Los Angeles Times (Oct.7, 1993)
7. — *Voucher Concept Has Come a Long Way*, (A3), Los Angeles Times (Oct.10, 1993)
8. — *Private Schools Polarized Over Voucher Issue* (A1), *VOUCHERS: Private Schools Deeply Divided Over Benefits of Prop.174* (A16), Los Angeles Times (Oct.18, 1993)
9. — 「提案 174 へ反対増加」 加州世論調査, p.10, 羅府新報 (1993 年 10 月 19 日)
10. — *Yuri and Patrick:2 Faces of State's Troubled Schools*, (A1, 22,24), *Will \$2,600 Purchase a Private School Education?*, (A22), *Keeping Standards* (A25), Los Angeles Times (Oct.30, 1993)
11. — *Prop.174: Battle Nears End* (A3, A13), *Even if It Fails, Prop.174 Is a Wake-Up Call*, (A3), *In Last-Ditch Effort, Prop. 174 Backers Go on Offensive* ,(A3), Los Angeles Times (Nov.1, 1993)
12. — 「提案 174 投票日が目前」熱が入るキャンパ - ン p.10, 羅府新報 (1993 年 11 月 1 日)
13. — 「加州有権者が投票-提案 174 など 6 つで」 p.10, 羅府新報 (1993 年 11 月 2 日)
14. — 「加州, 7 提案で住民投票-高かった有権者の関心」,(A1, 27), *State Voters Reject School Vouchers*, p.10, 羅府新報 (1993 年 11 月 3 日)
15. — *State Voters Reject School Vouchers*, (A1, 27), Los Angeles Times (Nov.3, 1993)
16. — *In Wake of Defeat, Voucher Backers Vow a Stiff Fight*, (A1, 33), *Force Behind School Vouchers Won't Give UP His Fight*, (B8), Los Angeles Times (Nov.4, 1993)
17. Hart, Gary K: *Dubious Proposition was a Wake-Up Call*,(B7), Los Angeles Times (Nov.4, 1993)
18. Sample, Steven B: *Let Free Market Work in Education*, (B7), Los Angeles Times (Nov.4, 1993)
19. — *School Voucher Threat Gives Impetus for Reform*, (A1), Los Angeles Times (Nov.8, 1993)
20. George Skelton: *A Historic Crossroads on School Reform*, (A3), Los Angeles Times (Nov.8, 1993)
21. — *School choice comeback*, P.12, Daily News (Dec.27, 1993)
22. — *Education, Vouchers*, pp.32-37, California Ballot Pamphlet; Special Statewide Election (Nov.2, 1993)
23. Aud, Susan: *SCHOOL CHOICE BY THE NUMBERS: The Fiscal Effect of School Choice Programs*. Milton & Rose D. Friedman Foundation (April, 2007)
24. — *Phila. District Should Question Private Management*, Vol26, No.26, Education Week (March7, 2007)
25. — *Vouchers, School Funding Highlights of Utah Session*. p.19, Vol26, No.27, Education Week (Mar.14, 2007)
26. *EPSL-0705-235-EPRU.pdf*. Retrieved Aug.2007 from The Education Policy Research Unit website http://epsl.asu.edu/epru/treviews/EPSL_0705_235_EPRU.pdf
27. *PDK/Gallup Poll Archive*. Retrieved Aug.2007, and confirmed Mar.2008 at PDK/GALLUP POLLS of the Public's Attitudes Toward the Public Schools at

- <http://www.pdkintl.org/kappan/kpollpdf>.
28. Tiffany Erickson and Bob Bernick Jr : *Vouchers killed: 38% for, 63% against. Foes are elated: legislators call issue dead*, P. A01, Deseret Morning News (Nov.7, 2007)
29. — *The voucher vote: Taking a closer look at both sides of this controversial education issue*, P.C01, Deseret News (Oct.30, 2007)
30. *Statewide Ballot Propositions in California*
- Retrieved Aug.2007 from The Field Poll at <http://www.field.com/fieldpoll/> and confirmed Mar.2008 by the website of UCSD Study Description and files for California Polls at <http://gort.ucsd.edu/calpol/>
31. Diane Massell and Susan Fuhrman: *Ten Years of State Education Reform 1983-1993*, CPRE Research Report Series PR-028, (1994)